

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輻運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。
 - ・徴収不能引当金 一会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額、及びそれ以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員のうち入社後1年以上の者について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人は社会福祉事業のみ実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①福寿乃郷区分
 - ア. 本部
 - イ. 特別養護老人ホーム福寿乃郷
 - ウ. 居宅介護支援事業所福寿乃郷
 - ②福寿草小荷駄町区分
 - ア. 小規模特別養護老人ホーム福寿草小荷駄町
 - イ. 小規模多機能型居宅介護事業所福寿草小荷駄町

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	77,236,209			77,236,209
建物	1,176,812,551	972,000	55,213,726	1,122,570,825
合計	1,254,048,760	972,000	55,213,726	1,199,807,034

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	64,085,053 円
建物	1,122,570,825 円
計	1,186,655,878 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	988,723,000 円
長期運営資金借入金	13,680,000 円
計	1,002,403,000 円

計算書類に対する注記（法人全体）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,370,726,772	248,155,947	1,122,570,825
建物	200,249,189		200,249,189
構築物	14,969,669	4,696,019	10,273,650
車輛運搬具	18,126,202	14,707,221	3,418,981
器具及び備品	86,057,746	52,151,226	33,906,520
有形リース資産	16,217,572	11,275,419	4,942,153
権利	344,630	172,653	171,977
ソフトウェア	2,284,260	1,191,560	1,092,700
無形リース資産	12,105,000	7,816,143	4,288,857
合計	1,721,081,040	340,166,188	1,380,914,852

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

当法人は、平成29年4月1日より、事業譲渡により引き受けたはっとin福寿草の事業を開始しています。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし